

## 第12章

## 財政計画

## 1. 目的

この計画は、新市の一体的・持続的な発展に向けた財政上の指針となるもので、平成21年度から平成30年度までの見通しを普通会計ベースで推計しました。

策定にあたっては、現行の制度・施策を基本としながら、確実に見込まれる制度改正などを織り込み、さらに、国・県の財政支援措置や経費削減効果などの合併に伴う影響と「新市基本計画」に掲げている事業計画を反映しました。

## 2. 設定条件

## 【歳入】

## 市税

現行税制のもと、過去の実績及び今後の経済情勢などを勘案した上で推計しました。  
なお、現植木町域においては、合併年度及びその後5年度について、事業所税及び都市計画税は課税免除、法人市民税については、不均一課税とされているため、これにより推計しました。

地方交付税  
及び  
臨時財政対策債

地方財政計画で示された、地域雇用創出推進費や平成23年度が最終年度となる、国の歳出・歳入一体改革期間の影響を考慮の上で推計しました。  
その上で、地方交付税における合併補正の適用、合併経費の算入及び合併算定替について影響額を試算の上で合算しました。

国  
県  
支出金

現行制度の下、それぞれ該当する歳出に現行の補助率を乗じて試算しました。  
また、合併に伴う必要経費助成としての熊本県市町村合併支援交付金についても見込んだ上で推計しました。

市債  
(通常債)

個別に投資的経費の適債事業を積み上げ、それぞれに現行の起債充当率によって推計しました。  
なお、「新市基本計画」に掲げる事業については、合併推進債の活用を図ることとしています。

その他  
の収入

譲与税、使用料及び手数料などについて、過去の伸び率、決算状況などをもとに推計しました。

## 【歳出】

## 人件費

両市町の「集中改革プラン」などに定められた、職員数の推移を踏まえて推計しました。

## 扶助費

生活保護費、保育所運営費など項目別に過去の推移などを勘案して推計しました。  
なお、植木町の中核市移行に伴う生活保護費などの県からの移譲事務経費についても試算の上で合算しました。

## 公債費

合併前の地方債の償還予定額に、今後発行予定分の償還予定額を試算の上で合算し、推計しました。

投資的  
経費

過去の実績などを勘案し、個別事業計画による普通建設事業及び新市基本計画に基づく事業について、事業費を推計しました。

その他  
の経費

両市町の「集中計画プラン」「行財政改革計画」などに掲載された事項の着実な推進を前提として、項目ごとに過去の推移などを勘案した上で推計しました。

## 【第12章】 財政計画

## 3. 新市財政計画の概要

【歳入】		平成21年～30年度合計	【歳出】		平成21年～30年度合計
市 税		9,762億円	義務的経費	人件費	4,385億円
地方交付税		3,240億円		扶助費	5,897億円
国・県支出金		4,659億円		公債費	3,311億円
市 債		2,468億円		投資的経費	3,101億円
そ の 他		3,173億円		うち植木地域	195億円
歳入合計		2兆3,302億円		そ の 他	6,608億円
			歳出合計		2兆3,302億円

## ◆ 植木地域における投資的経費の内訳

	事業名	事業費
新市計画重点事業分	植木中央土地区画整理事業	約64億円
	体力・健康づくり拠点整備事業	約33億円
	道路整備事業(都市計画道路及び幹線道路の整備)	約15億円
	学校施設改修事業	約10億円
	農産物の駅(仮称)建設事業	約5億円
	田原坂資料館改築事業	約4億円
	植木駅前公共交通機関乗り入れ施設(ロータリー)整備事業	約2億円
	賃貸集合住宅整備費助成事業	約2億円
	農道整備事業(植木東部地区)	約2億円
	観光案内所建設事業	約4千万円
	街なか居住・街並み形成推進事業	約3千万円
	バスベイ整備事業	約2千万円
	パークアンドライド施設整備事業	約1千万円
	小計	約138億円
	その他の事業分(経常的に実施する道路維持等)	約57億円
	植木地域における投資的経費総額	約195億円

※各事業費については、計画策定時の想定事業費です。

※新市計画重点事業は上記のほか、企業会計分として、上水道事業に約38億円、公共下水道事業に約57億円を計画しており、これを合計すると投資的経費は約290億円となります。

※なお、本財政計画は、平成21年度の当初予算を基準としたものであり、今後、状況の変化などにより若干の変動も想定されます。

## 【第12章】 財政計画

## 【歳入】

項 目	(参考) 20年度	21年度	伸率	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率
市 税	942	950	0.8	956	0.6	961	0.5	964	0.3
地方交付税	322	335	4.0	340	1.5	326	△4.1	326	0.0
国・県支出金	550	415	△24.5	461	11.1	465	0.9	451	△3.0
市 債	240	296	23.3	287	△3.0	272	△5.2	254	△6.6
その他の収入	380	363	△4.5	331	△8.8	338	2.1	319	△5.6
計	2,434	2,359	△3.1	2,375	0.7	2,362	△0.5	2,314	△2.0

## 【歳出】

項 目	(参考) 20年度	21年度	伸率	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率
人 件 費	465	465	0.0	451	△3.0	446	△1.1	430	△3.6
扶 助 費	522	527	1.0	541	2.7	554	2.4	569	2.7
公 債 費	351	384	9.4	324	△15.6	327	0.9	330	0.9
投資的経費	294	304	3.4	390	28.3	373	△4.4	322	△13.7
その他の経費	802	679	△15.3	669	△1.5	662	△1.0	663	0.2
計	2,434	2,359	△3.1	2,375	0.7	2,362	△0.5	2,314	△2.0

※20年度については、定額給付金関連経費として、歳入の「国、県支出金」と歳出の「その他の経費」にそれぞれ、116億円を計上しています。

## 【第12章】 財政計画

(単位：億円、%)

25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	21~30 年度合計
974	1.0	983	0.9	984	0.1	992	0.8	999	0.7	999	0.0	9,762
326	0.0	326	0.0	320	△1.8	317	△0.9	314	△0.9	310	△1.3	3,240
472	4.7	468	△0.8	472	0.9	482	2.1	487	1.0	486	△0.2	4,659
221	△13.0	239	8.1	251	5.0	217	△13.5	213	△1.8	218	2.3	2,468
313	△1.9	324	3.5	307	△5.2	311	1.3	282	△9.3	285	1.1	3,173
2,306	△0.3	2,340	1.5	2,334	△0.3	2,319	△0.6	2,295	△1.0	2,298	0.1	23,302

(単位：億円、%)

25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	21~30 年度合計
432	0.5	433	0.2	439	1.4	439	0.0	427	△2.7	423	△0.9	4,385
582	2.3	596	2.4	610	2.3	624	2.3	640	2.6	654	2.2	5,897
334	1.2	334	0.0	327	△2.1	327	0.0	316	△3.4	308	△2.5	3,311
292	△9.3	312	6.8	296	△5.1	281	△5.1	267	△5.0	264	△1.1	3,101
666	0.5	665	△0.2	662	△0.5	648	△2.1	645	△0.5	649	0.6	6,608
2,306	△0.3	2,340	1.5	2,334	△0.3	2,319	△0.6	2,295	△1.0	2,298	0.1	23,302

